

2026年1月現在

役員

代表理事

森 亨 (公益財団法人結核予防会結核研究所 名誉所長)

常任理事

岡田 耕輔 (公益財団法人結核予防会国際部部長)

田邊 功 (医療ジャーナリスト)

笛本 洋一 (社団法人日本医師会元常任理事)

山下 武子 保健師、女性の健康づくり推進懇談会委員

理事

石川 信克 (大塚製薬 医薬品事業部 フェロー)

川崎 昌則 (STBJ 事務局長、一般財団法人日本医療安全調査機構 専務理事)

田中 慶司 (日本ベクトン・ディッキンソン株式会社 ガバメントアフェアーズ ディレクター)

小林 郁夫 (前参議院議員)

梅村 聰 (財団法人結核予防会大阪府支部 副支部長)

増田 國次 (森 安義 研究開発統括部生物化学第二研究所長)

小野崎郁史 (世界保健機関 結核対策課 医務官)

加藤誠也 (公益財団法人結核予防会結核研究所 所長)

下内 昭 (大阪市保健所 大阪市西成区結核対策特別顧問)

高島毛 敏雄 (関西大学社会安全学部教授)

武見 敬三

成瀬 匠則 (元患者)

井上 誠一 (日本ビーシージー製造株式会社 代表取締役社長)

浜田 昌良

中村 安秀

畠 浩靖

笛井 敬子

監事

脇田 弥輝

諮問委員

横倉 義武 日本医師会 会長

尾身 茂 自治医科大学名誉教授、世界保健機関 西太平洋地域名誉事務局長

原中 勝征 日本医師会 元会長

ジェイコブ・クマレサン 世界保健機関 神戸センター所長

黒川 清 日本医療政策機構 代表理事
政策研究大学院大学 教授

高久 史麿 日本医学会 会長

仲村 英一 財団法人国際医療技術交流財団 常務理事

山下 武子 保健師、女性の健康づくり推進懇談会委員

伊藤 雅治 全国訪問看護事業協会会長
唐澤 祥人 日本医師会 元会長

ストップ結核パートナーシップ推進議員連盟: 34名

会長			
副会長	棚橋 泰文	田村 憲久	永岡 桂子
顧問	梅村 聰		
幹事	小池 晃	自見 はなこ	竹谷 とし子
事務局長	秋野 公造	猪口 邦子	
事務局長 次長	平井 たくや		

認定特定非営利活動法人
ストップ結核パートナーシップ日本
(Stop TB Partnership Japan)



©Stop TB Partnership

<お問い合わせ先>

ストップ結核パートナーシップ日本 事務局

〒101-0061 東京都千代田区三崎町 1-3-12 結核予防会内

Tel :03-5282-3010 Fax :03-5980-8267

URL: www.stoptb.jpE-mail: info@stoptb.jp

趣 旨

ストップ結核パートナーシップ日本(Stop TB Partnership Japan, STBJ)は、世界の結核を制圧するために2000年にジュネーブの世界保健機関(WHO)に設立されたストップ結核パートナーシップの日本版として、2007年11月19日に設立されました。私たちは、年間約150万人にも及ぶ世界の結核死の10%の救済を念頭に、外務省、厚生労働省、財団法人結核予防会、独立行政法人国際協力機構(JICA)、製薬産業をはじめ、官民の様々なパートナー組織の活動を支援して国内外の結核対策を推進すると共に、結核制圧の重要性を啓発する団体です。

結核はいまだに世界レベルの感染症であり、世界人口の3分の1(20億人)が感染していると言われ、毎年新たに約960万人が発症しています。世界の結核患者の80%は、WHOによって結核高蔓延国に指定された22の途上国で占められており、50%以上をアジア、太平洋地域諸国で占めています。また、エイズとの重複感染、治療困難な多剤耐性結核等の新たな問題も発生しており、子供や女性、HIV感染者を含めた社会的弱者の健康を脅かしています。

日本は、戦後、対策の強化により結核の急速な減少を成し遂げましたが、いまだに結核中蔓延国に位置づけられており、毎年、約20,000人が発病、約2,000人が死亡し、罹患率は英国、フランス、オランダ、米国等の先進国4倍となっています。また、高齢化社会の到来により、若い時に結核に感染したお年寄りが免疫の低下によって発症するケースが増え、高齢者世帯・施設での蔓延が危惧されています。医療機関では、結核専門の医療関係者の不足から、結核診断・治療が適切に行われない結果、今後、重症患者が増えることが予想されています。青壮年層の結核患者では、仕事が多忙である、無保険である等で受診が遅れて重症化するケースや、失職したホームレスの保菌者が、インターネットカフェ、カラオケボックス等の密閉された空間で排菌することによって感染が拡大することも懸念されています。また、介護・福祉関係に従事する結核高蔓延国の労働者の移住、不法滞在目的の旅行者の流入が今後増えることが予想されていますが、彼らが保菌者、排菌者の場合もあります。入国時に感染していないなくても、無保険、言葉・文化の壁による受診の遅れやホームレス化によって、日本で新たに感染することもあります。このように、結核は「過去の病気」ではなく、私たちの身近に迫っている問題であること、そして国内対策だけでなく、結核蔓延国で可能な限り多くの患者を発見、治療することで日本への輸出を防ぐことが重要性であることがご理解いただけるかと思います。

WHOは、2050年までに結核のない世界を実現することを究極の目標としています。この目標に向けて当団体が結核対策支援を推進していくためには、当団体の趣旨にご賛同いただける官民のパートナーを増やし、パートナーの活動を支援すること、活動に関する情報公開を積極的に行い、社会的な信用を高めることが必要となります。そして、これらの活動を効果的に行うためには、人材の確保、経済的な基盤の確立による運営体制の強化が欠かせません。これからも結核対策を通じて皆様の健康にお役にたてるよう、一層の努力を続けていく所存です。当団体の趣旨を何卒ご理解いただき、ご支援を賜れば幸いでございます。

事業内容

- 医療従事者、政策決定者や一般市民に対して、情報提供や研修を通じて結核に関する啓発を推進する事業
- 結核対策活動を促進するために、会員や諸団体間での会議、事業等による交流を促進する事業
- 政府省庁間や、NGO、職能団体や民間企業間の協力下で、日本の国内および国際結核対策への参加の協力や調整をする事業
- 国際的な結核対策活動への日本の貢献を高める適切な政策や優先事項を提言する事業
- 上記の国際的貢献を推進するための国内の拠点の強化や人材育成を推進する事業

会員数(2026年1月現在)

個人会員: 426名 / 団体会員: 37団体

(団体会員)

あいおい損保保険株式会社、味の素ファルマ株式会社、医療法人社団興和会仲村医院、MDRT日本会、栄研化学株式会社、NPOフレンドシップ、大塚製薬株式会社、学校法人専門学校呉学園日本デザイナー学院、大阪大学微生物病研究所、大阪市立十三市民病院、C&C、株式会社イービーエムズ、株式会社ミトラ、Kenya Orphans and Vulnerable Children Network、神戸市保健所、国立病院機構近畿中央胸部疾患センター、(公財)結核予防会、(公財)結核予防会労働組合、(公財)結核予防会 結核研究所、(公財)エイズ予防財団、社団法人全国結核予防婦人団体連絡協議会、静岡県立総合病院、生命保険修士会、キアゲン株式会社、特定非営利活動法人TICO、特定非営利活動法人シェア=国際保健協力市民の会、特別公益社団法人日本結核病院協会、長崎大学熱帯医学研究所、ニプロ株式会社、日本結核病学会、日本患者同盟、日本ベーリング・イングルハイム株式会社、日本生協連医療部会、日本ベクトン・ディッキンソン株式会社、日本リザルツ、日本ビーシージー製造株式会社、保生会(元患者団体)

世界版 ストップ結核パートナーシップ

ホスト	UNOPS(国連プロジェクトサービス機関)(スイス ジュネーブ)
設立	2000年
参加団体	世界銀行、世界保健機関(WHO)、ハーバード大学公衆衛生大学院、米国国際開発庁(USAID)、ビル&メリンドゲイツ財団、ロックフェラー財団、国連合同エイズ計画(UNAIDS)、カナダ国際開発庁(CIDA)、英国国際開発省(DFID)、国際エイズ・サービス組織評議会(ICASO)、オランダ王国外務省、英国放送協会ワールドサービス・トラスト、オープン・ソサエティ・インスティテュート、リザルツ、スイス熱帯病研究所、途上国の国家結核対策プログラム、財団法人結核予防会他、計1,300団体
各国事務局	日本、ブラジル、カナダ、ガーナ、インドネシア、イラン、イタリア、メキシコ、パキスタン、ロシア、スーダン、ウガンダ、アメリカ、ペルー、モロッコ、バングラデシュ、フィリピン、イギリス、エクアドル、ドミニカ共和国など100国以上

